



平成26年 6 月12日

各 位

会 社 名 ロ ー ラ ン ド 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 三 木 純 一
(コード番号 7944 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 田 村 尚 之
(TEL. 053 - 523 - 3652)

子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果及び取得終了並びに子会社の異動（開示事項の一部変更）に関するお知らせ

当社の連結子会社であるローランド ディー・ジー・株式会社（コード番号：6789、東京証券取引所市場第1部、取締役社長 富岡 昌弘。以下「DG社」といいます。）は、平成26年5月14日開催の同社取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、平成26年5月15日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが平成26年6月11日をもって終了いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの終了に伴い、当社の平成26年5月14日付プレスリリース「子会社による自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに子会社の異動に関する決定に関するお知らせ」の「2 子会社の異動に関する決定について」に記載した内容に一部変更がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、変更箇所には下線を付しております。

記

第1 変更箇所①

- 2 子会社の異動に関する決定について
- (3) 本公開買付けへの応募の概要

(変更前)

応募前の所有株式数	7,120,000株（議決権の数：71,200個） （議決権所有割合：40.01%）
応募予定株式数	3,560,000株（議決権の数：35,600個）

	(議決権所有割合：20.00%) (譲渡価額11,420,480,000円(1株当たり3,208円))
応募後の所有株式数	3,560,000株(議決権の数：35,600個)(予定) (議決権所有割合：25.65%)(予定)

(中略)

(注3) 「応募後の所有株式数」欄の数字は、当社が、当社が保有するDG社の普通株式3,560,000株を本公開買付けに応募し、かつ、本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定株式数の上限(3,916,000株)と同数であったことを前提とした数字を記載しております。また、同欄の議決権所有割合は、DG社が平成26年2月10日に提出した第33期第3四半期報告書に記載された平成25年12月31日現在のDG社の総株主の議決権(177,961個)から、当該前提の下でDG社が本公開買付けの決済時に自己株式として取得することとなる株式(3,916,000株)に係る議決権(39,160個)を控除した議決権(138,801個)を分母として計算しております(小数点以下第三位を四捨五入)。本公開買付けには買付予定株式数の上限が設けられており、当該上限を超える応募があった場合には、金融商品取引法第27条の22の2第2項において準用する同法第27条の13第5項及び発行者による上場株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第21条に規定するあん分比例の方式により決済が行われ、当社が応募する株式の一部が買い付けられないことがあります。

(変更後)

応募前の所有株式数	7,120,000株(議決権の数：71,200個) (議決権所有割合：40.01%)
応募株式数	3,560,000株(議決権の数：35,600個) (議決権所有割合：20.00%) (譲渡価額11,420,480,000円(1株当たり3,208円))
応募後の所有株式数	3,560,000株(議決権の数：35,600個)(予定) (議決権所有割合：25.01%)(予定)

(中略)

(注3) 「応募後の所有株式数」欄の議決権所有割合は、平成26年3月31日現在のDG社の総株主の議決権(177,961個)から、DG社が本公開買付けの決済時に自己株式として取得することとなる株式(3,560,000株)に係る議決権(35,600個)を控除した議決権(142,361個)を分母として計算しております(小数点以下第三位を四捨五入)。

第2 変更箇所②

2 子会社の異動に関する決定について

(5) 今後の見通し

(変更前)

本公開買付けにおける応募株券等の総数が買付予定株式数の上限と同数(3,916,000株)であり当社の応募予定株式3,560,000株の全てにつき買い付けられた場合、特別利益が37億円発生する見込みであり、その点も含め、本件に伴う当社の平成27年3月期における連結業績に与える影響につきましては、本日公表した「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に織り込み済みであります。

(変更後)

本公開買付けにおける応募株券等の総数が3,560,000株であり当社が応募した3,560,000株の全てにつき買い付けられることになったため、特別利益が41億円発生する見込みであります。

以上



平成 26 年 6 月 12 日

各 位

会 社 名 ローランド ディー. ジー. 株式会社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 富岡 昌弘
(コード番号 6789 東証第一部)
問 合 せ 先 執行役員経営企画本部長 長野 直樹
(TEL. 053-484-1400)

自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 5 月 14 日開催の取締役会において、会社法（平成 17 年法律第 86 号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条第 1 項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議し、平成 26 年 5 月 15 日より本公開買付けを実施しておりましたが、本公開買付けが平成 26 年 6 月 11 日をもって終了いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの終了をもって、平成 26 年 5 月 14 日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は終了いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

ローランド ディー. ジー. 株式会社 静岡県浜松市北区新都田一丁目 6 番 4 号

(2) 買付け等をする上場株券等に係る株式の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

平成 26 年 5 月 15 日（木曜日）から平成 26 年 6 月 11 日（水曜日）まで（20 営業日）

② 公開買付開始公告日

平成 26 年 5 月 15 日（木曜日）

(4) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 3,208 円

(5) 決済の方法及び開始日

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号

② 決済の開始日
平成26年7月3日(木曜日)

③ 決済の方法

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金より適用ある源泉徴収税額を差し引いた金額(注)は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金します。

(注) 公開買付けにより買付けられた株式に対する課税関係について
税務上の具体的なご質問等は税理士等の専門家にご相談いただき、ご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

(イ) 個人株主の場合

(i) 応募株主等が居住者及び国内に恒久的施設を有する非居住者の場合

本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額(連結法人の場合は連結個別資本金等の額、以下同じとします。)のうち、その交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付け等の価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額を上回る場合は、当該超過部分の金額については、配当とみなして課税されます。また、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額から、配当とみなされる金額を除いた部分の金額については株式等の譲渡収入となります。なお、配当とみなされる金額がない場合(1株当たりの買付け等の価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額以下の場合)には交付を受ける金銭の額のすべてが譲渡収入となります。

配当とみなされる金額については、20.315%(所得税及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)に基づく復興特別所得税(以下「復興特別所得税」といいます。)15.315%、住民税5%)の額が源泉徴収されます(国内に恒久的施設を有する非居住者にあつては、住民税5%は特別徴収されません。)。但し、租税特別措置法施行令第4条の6の2第12項に規定する大口株主等(以下「大口株主等」といいます。))に該当する場合には、20.42%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、譲渡収入から当該株式に係る取得費を控除した金額については、原則として、申告分離課税の適用対象となります。

なお、租税特別措置法第37条の14(非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税)に規定する非課税口座(以下「非課税口座」といいます。)の株式等について本公開買付けに応募する場合、当該非課税口座が開設されている金融商品取引業者等が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社であるときは、本公開買付けによる譲渡所得等については、原則として、非課税とされます。なお、当該非課税口座が三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社以外の金融商品取引業者等において開設されている場合には、上記の取り扱いと異なる場合があります。

(ii) 応募株主等が国内に恒久的施設を有しない非居住者の場合

配当とみなされる金額については、15.315%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。なお、大口株主等に該当する場合には、20.42%(所得税及び

復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。また、当該譲渡により生じる所得については、原則として、日本国内においては課税されません。

(ロ) 法人株主の場合

応募株主等が法人株主の場合に、本公開買付けに応募して交付を受ける金銭の額が、公開買付者の資本金等の額のうちその交付の基因となった株式に対応する部分の金額を超過するとき(1株当たりの買付け等の価格が公開買付者の1株当たりの資本金等の額を上回る場合)は、当該超過部分の金額について、配当とみなして、15.315%(所得税及び復興特別所得税のみ)の額が源泉徴収されます。

なお、外国人株主等(それぞれに適用がある租税条約において規定されている外国の居住者等である株主(法人株主も含みます。)を指します。)のうち、適用ある租税条約に基づき、かかる配当とみなされる金額に対する所得税及び復興特別所得税の軽減又は免除を受けることを希望する株主は、平成26年6月11日までに公開買付代理人に対して租税条約に関する届出書を提出することを通知するとともに、決済の開始日の前営業日(平成26年7月2日)までに同届出書を公開買付代理人にご提出下さい。

2. 買付け等の結果

(1) 買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	買付予定数	超過予定数	応募数	買付数
普通株式	3,916,000株	—株	3,560,000株	3,560,000株

(2) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

3. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

ローランド ディー. ジー. 株式会社 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号
株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

II. 自己株式の取得終了について

1. 取得の内容

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 3,560,000株
(注) 発行済株式総数に対する割合 20.00%
- (3) 株式の取得価額の総額 11,420,480,000円
(注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 取得した期間 平成26年5月15日から平成26年6月11日まで
- (5) 取得方法 公開買付けの方法による

なお、本公開買付けの終了をもって、平成26年5月14日開催の取締役会において決議いたしました会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

(ご参考) 平成26年5月14日開催の取締役会における決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数	3,916,100株（上限）
	（注）発行済株式総数に対する割合 22.00% （小数点以下第三位を四捨五入）
(3) 株式の取得価額の総額	12,562,848,800円（上限）
(4) 取得する期間	平成26年5月15日から平成26年7月31日まで

Ⅲ. その他

本公開買付けにより、当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主に異動が生じる予定です。当該事項に関しましては、本日別途公表しております「親会社、その他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」をご参照下さい。

以 上